様式第１

新事業分野開拓者認定に係る申請書（新型コロナ特別対応型）

平成　年　月　日

長　野　県　知　事　　様

　　（産業立地・経営支援課）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第３条第２項の規定による新事業分野開拓者としての認定を受けたいので申請します。

新事業分野の開拓の実施に関する計画等、詳細は別紙のとおりです。

　なお、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第６条第２項の規定による申請者及び新商品又は新役務に関する情報並びに新事業分野開拓者認定については公開を承諾します。

（備考）

 １　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（別表１）

申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | （〒　　-　　　） |
| 代表者名 |  |
| 設立年月日 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 |  | 主たる業種 |  |
| 主要製品 |  |
| 担当者名 | （所属）　　　　　　　　（氏名） |
| 電話番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ＨＰ |  |

※申請者の概要がわかる資料（会社パンフレット等）、

直近２営業期間の決算書（貸借対照表、損益計算書）添付

新商品又は新役務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品又は新役務の名称 |  |
| 新たに開拓する事業分野の概要 |  |
| 新商品又は新役務の概要 |  |
| 新商品又は新役務の販売、貸付又は提供方法 |  |

新商品又は新役務の開発企業

|  |
| --- |
| □自社開発　　□共同開発（共同開発企業がある場合は下記を記入してください）※該当する欄に「レ」印を記入 |
| 共同開発企業 | 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 共同開発企業の事業概要、共同開発内容 |  |

（別表２）

新商品又は新役務の性能

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品又は新役務の開発・生産・販売（貸付）開始時期 |  |
| 新商品又は新役務の販売価格（税込）・仕様・規格等※新商品又は新役務の概要がわかる資料添付（パンフレット、写真等） |  |
| 維持管理費 |  |
| 優れた製品特性 |  |
| 知的財産権の取得状況（特許等） |  |
| 新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への有効性 |  |
| 規格・法令ヘの適合性 |  |
| 新商品又は新役務の安全性 |  |
| 新商品又は新役務の市場性 |  |
| 新商品又は新役務の経済性 |  |
| 県機関に対する具体的な使用提案 |  |
| 新商品等の販売（貸付・提供）実績 | 販売（貸付・提供）時期 | 販売（貸付・提供）実績（千円） | 主な販売（貸付・提供）先 |
|  |  |  |
| 新商品の県機関に対する販売（貸付・提供）実績（該当あれば記載） | 販売（貸付・提供）時期 | 販売（貸付・提供）実績（千円） | 販売（貸付・提供）先機関 |
|  |  |  |

（別表３）

新商品又は新役務の生産方法・計画

|  |  |
| --- | --- |
| 生産の方法 | □全て自社による生産　□一部他社に生産を委託　□全て他社に生産を委託※該当する欄に「レ」印を記入 |
| 原材料の調達概要 |
| 生産工場（企業）名及び所在地（〒　　-　　　） |
| 製造工程 |
| 品質に関する第３者認証（ISO9001、ISO22000、FSSC22000等） |
| 納期等 |  |
| 生産目標 |  | 今期 | １年後 | ２年後 |
| 生産量 |  |  |  |
| 生産額 |  |  |  |
| 販売目標 | 販売量 |  |  |  |
| 売上 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |

（別表４）

新商品又は新役務の生産等に必要な資金の額及び調達方法

資金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 今期 | １年後 | ２年後 |
| 原材料費 |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |
| 市場調査費 |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

調達方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 今期 | １年後 | ２年後 |
| 政府系金融機関借入 |  |  |  |
| 民間金融機関借入 |  |  |  |
| 投資（ベンチャーキャピタル等） |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（別表５）

新事業分野開拓者に係る認定申請に係る宣誓書

　　年　　月　　日

長 野 県 知 事

申請者　　住　　所

名称及び

代表者名 　　　　　　　　　　　　　印

新事業分野開拓者に係る認定申請に当たり、申請者が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

記

 (1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)　暴力団員（同法２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3)　自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者

(4)　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

(5)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6)　下請契約又は資材、原材料の購入契約その他契約に当たり、その相手方が前５号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

様式第４

新事業分野開拓者認定に係る変更申請書

平成　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　様

　　（産業立地・経営支援課）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け認定番号第　　号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記のとおり変更したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第７条第１項の規定に基づき、実施計画の変更を申請します。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

様式第６

新事業分野開拓者認定に係る中止報告書

平成　年　月　日

長　野　県　知　事　　様

　　（産業立地・経営支援課）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　 称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　年　月　日付け認定番号第　　号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記に掲げる理由により中止したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第８条の規定により、実施計画の中止を報告します。

記

（理由）